

クウェートの安全保障体制 —歴史と現状—

国際学研究科博士後期課程 2 年
村上拓哉

キーワード：クウェート、安全保障、小国

はじめに

本稿では、建国以後から現在までのクウェートの安全保障体制の変容を分析する。

イラン、イラク、サウジアラビアという地域大国に囲まれた湾岸の小国は、特に人的資源の制約から周辺国に対して有効な独自の防衛力を備えることができなかった。国際・地域の軍事同盟や協力枠組みに頼る外交政策も、これまで決定的な役割を果たすに至っていない。クウェートが現在に至るまで主権国家として存続してこれたのは、古くはイギリスという強大な国の保護下にあったからであり、現在はその役割を超大国であるアメリカが担っているからである。

本稿の目的は、クウェートの安全保障史の概略を示すことで、その外交の特徴を明らかにすることである。湾岸危機の被害国として語られることの多いクウェートであるが、クウェート自身の安全保障政策について分析されることは少ない。特に日本語での安全保障研究となると皆無に近い現状である。クウェートの安全保障史の概略を示すというだけでも研究の蓄積になり、本稿の意義があるのではないかと考える。

1 クウェート安全保障史

(1) イギリスによる保護

アナイザ部族に属するウトゥーブ族がアラビア半島中央部から現在のクウェートの地に移動してきたのは18世紀初頭のことで、1756年から現首長家であるサバーハ家によるクウェート支配が始まった。当時のクウェートにとって最大の外部脅威はアラビア半島に新たに興隆したサウード侯国（現サウジアラビア）であり、1793年から1795年にかけて数度の攻撃をしかけられている。このときには、イギリスの東インド会社商館がクウェートに置かれていたため、自国の権益保護のためにイギリス軍がクウェートに協力をしたと考えられている⁽¹⁾。その後、ドイツがオスマン帝国と連携しベルリンからバグダッドを結ぶ鉄道敷設計画を進めていることを脅威に感じたイギリスと、オスマン帝国から自国を守るために保護を提供してくれる国を必要としていたクウェートとの利害が一致し、1899年1月23日に両国は正式な協定を締結した。

この協定では、イギリスがクウェートの防衛責任を担い、他国の侵略から守ることと引き換えに、クウェートがイギリスの同意なく他国と外交関係を樹立しないこと、また他国に自国領土の一部を割譲したり貸与したりしないことを取り決めている。そして同協定に基づき、1901年オスマン帝国からの支援を受けたラシード家とのサリーフの戦いで敗北し窮地に陥ったクウェートを支援するため、クウェート港に停泊していた英軍艦「ベルセウス号」が沖合からラシード軍を砲撃した。また、1920年のジャフラの戦いではサウード軍の攻撃に対し戦闘機や軍艦、装甲車を派遣してサウード軍を威嚇し、クウェートを国家滅亡の危機から救っている。このように、イギリスの保護により国家を存続させてきたクウェートであるが、大国の政治の狭間で安全保障上大幅な譲歩を迫られることもあった。その最たるものが1922年のオカイル協定である。イギリス政府仲介のもとサウード候国と国境画定作業をし、その結果、クウェートが主張する領土の3分の2がサウード候国に割譲されることになった。この協定の成立によりサウジアラビアからの領土要求の脅威は著しく減じたものの、国土の割譲という主権が脅かされる事態に、クウェートは独自で反抗するだけの力がなかったのである。

第二次世界大戦後の世界各地での独立運動の流れに乗り、1961年6月19日にクウェートもイギリスから独立し、その保護から脱することになる。しかし、そのわずか6日後の6月25日、イギリスが抜けた力の真空を狙うかのように、イラクはオスマン帝国時代の領土の管轄範囲を根拠にしてクウェートに対する主権を宣言し、7月1日には国境地帯に軍隊を集結させた。クウェートは直ちにイギリスとサウジアラビアに救援を要請し、イギリスはこれに応え海兵隊の第42コマンドーを空母に乗せてクウェートに派遣する「優勢」作戦（Operation Vantage）を展開し、イラクを牽制した。その後サウジアラビアやエジプト（当時はアラブ連合共和国）、ヨルダン、スーダンなどのアラブ連盟軍が部隊をクウェートに派遣したことで、イラクはクウェート侵攻を断念する。イギリスは10月に軍をクウェートから撤退させ、1962年2月にはアラブ連盟軍も撤退し、クウェートの一時的な危機は去った。

この独立期にクウェートのアブドゥラー首長とウィリアム・ルース英総督代理の間で交わされた書簡によって、イギリス側はクウェートが求める軍事援助を提供することを約束した。今回の作戦も、この防衛協定に基づいていると考えられる。このように、クウェートの安全保障は建国以来、イギリスに依存している状態であった。クウェート自身の防衛力は極めて低く、サウジやイラクからの脅威に対し非常に脆弱であり、自国のみでは安全保障を担うことが事実上不可能だったといえる。1968年の時点でクウェートは二個歩兵旅団と一個機甲旅団を保有していたが、イギリスのJoint Intelligence Committeeは、イラクがバスラ近郊に配置している歩兵旅団と戦車大隊の奇襲にすら耐えることができないだろうと評価している⁽²⁾。そして1971年にイギリスがその防衛任務を終え、クウェートを含めた湾岸全体から手を引くと、その脆弱性が途端に顕著となったのである。

1973年3月20日、前年にソ連と軍事協力を含む友好協力条約を結んで後ろ盾を得たイラクが、装甲部隊を派遣してクウェートの国境監視所を占拠し、クウェートの領有するワルバ島、ブビヤン島の割譲を要求した。この事態に対しクウェート政府は、周辺のアラブ諸国に救援を

求めることになる。イラクの勢力拡大を懸念するサウジアラビアは、3月29日に15000人の軍隊をイラク国境に集結させ、アラブ連盟内でもイラクの行動を牽制する外交を展開した。アラブ連盟からの圧力が高まった結果、4月5日にイラクは国境監視所から兵を引く⁽³⁾。この間、旧宗主国のイギリスは傍観しており、ベトナム戦争で手いっぱいだったアメリカも具体的な行動を一つも取っていない。

(2) イスラーム革命とイラン・イラク戦争の影響

1979年のイラン革命で誕生したシーア派のイスラーム政権が「革命の輸出」を唱えたことは、国民のうち3割から4割をシーア派が占める隣国クウェートにとって、深刻な脅威であった。その後、ホメイニの甥の1人がモスクでシーア派住民を扇動する演説を行って逮捕されるなど、クウェート国内の政治情勢が不安定化していく。1980年になり、1月にアメリカが「カーター・ドクトリン」を提示して湾岸への軍事的な介入の方針を明確にしたとき、イラクはこれに強く反対し、外国軍隊の駐留を拒否しアラブ諸国だけの軍事協力によって湾岸を防衛する「アラブ民族憲章」を同年の2月に提唱した。国内のシーア派勢力に対抗するため、そしてパレスチナ問題絡みで親米姿勢を取りづらいクウェートはイラクの提案に賛同を示し、5月にはイラクとの軍事協力を合意する。9月になりイランとイラクの間で戦争が始まると、クウェートは資金援助をはじめ、物資の中継港、軍事施設の提供などをして全面的にイラク支持にまわった。しかし、クウェートの動きはイランから目をつけられ、11月12日と16日にイラン空軍機からミサイル攻撃を受けることとなった。

イラクが短期的に勝利を収めるだろうという当初の予想が外れ、戦争が長期化の様相を呈すると、サウジアラビアはかねてからの念願であった、イランとイラクを除いた湾岸諸国の協力機構の設立に動く。1981年初頭から数度の外相会議が重ねられ、5月25日に湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council, 以下 GCC) が正式に発足した。以前からクウェートはイラクを刺激することを恐れ、イラクとイランを除いた同構想に対して消極的であった。1976年の秋にサウジアラビアから同様の提案を受けたときは、丁重にその案の受け入れを拒絶している⁽⁴⁾。しかし、イランの脅威の増大を受けたことでクウェートも GCC 結成に利点を見出だし、合意に踏み切ることになった。他のメンバー国と比べて戦争の前線に近いクウェートは、イラン・イラク双方からの同組織への反発にも配慮しなければならず、これ以上両国を刺激することを恐れた。5月の会議でオマーンがメンバー間の軍事協力を進める計画を提案すると、これに対して強く反対し⁽⁵⁾、その軍事的性格を薄める立場を取った。しかし、その年の末にクウェート以上にシーア派住民を抱えるバーレーンでイランの工作による政権転覆未遂事件が起きると、危機感を強めた湾岸諸国は翌年2月の臨時外相会議で GCC による集団自衛の原則の確認をし、共同治安警察軍としての湾岸緊急展開軍の創設を決定した。

国内では、戦局がイラン側有利に進むにつれ、イランの支援を受けたシーア派過激組織による破壊活動が激化していった。1983年12月12日にアメリカとフランスの大使館、空港、電力給水省などの建物が爆弾攻撃に遭ったのを皮切りに、1985年5月にはジャービル首長暗殺未遂

事件、7月にはコーヒーショップで爆発事件が発生して8名の死者と80人以上の負傷者を出す惨事となった。また、1984年以降クウェートの港から出るタンカーもミサイル攻撃の対象とされるようになった。クウェート、そしてサウジアラビアにもイランの攻撃からタンカーを防衛する術がなく、遂にはこれまで避けてきたソ連とアメリカの両超大国を巻き込む決断をした。1987年1月のGCC外相会議でクウェートは両国に自国タンカーの護衛の要請をし、両国とも要請に応じて軍艦を派遣する⁽⁶⁾。これを機に米海軍の中東艦隊が増強されたが、クウェートは反米勢力からの批判を避けるため領海内に浮遊基地を設置し、米軍艦への補給の協力はするものの自国への寄港は認めなかった。

(3) 湾岸危機：外交と軍事の二重の失敗

イランとイラクの間の戦争は1988年に終結したが、8年間続いた戦争によりイラク経済は逼迫していた。石油輸出により外貨収入を拡大し、経済の立て直しを図りたいイラクであるが、石油価格の設定をめぐるクウェート、UAEと激しく対立することになる。さらに、イランからの戦時中の借款140億ドルの免除と100億ドルの新規援助要請をクウェートが拒否したことが原因となり、1990年8月2日イラク軍はクウェートに侵攻する。イラクは一週間前から国境地帯に軍隊を終結させていたのだが、イラク軍の侵攻があったとしてもワルバ島、ブビヤン島の両島の占領に限定されると予想していたクウェート軍は全く組織だった抵抗ができず、数時間でクウェートの大部分が占領された。アリー・アル・サーリム空軍基地など一部で立て直した軍が抵抗を続けるも、侵攻から一日もせずにクウェート全土が制圧され、政府首脳部や一部軍隊はサウジアラビアへと逃走した。

国連の安全保障理事会では即日に会議が招集され、イラクのクウェートからの即時無条件撤退を要求する決議660号が採択された。国際社会はこの問題に素早い対応を見せ、米軍を中心とした多国籍軍は、「砂漠の盾」作戦と称して、サウジアラビアや他のGCC諸国に集結していく。その数は米軍だけで52万人に上り、英仏伊加豪にエジプト、シリア、モロッコ、GCC諸国など30ヶ国の軍隊を合わせると60万人以上の規模にまで膨れ上がった。そして11月29日には対イラク武力行使の容認と、撤退期限を1991年1月15日に定めた決議678号を採択する。期限までにイラクが撤退しなかったことから、1991年1月17日、「砂漠の嵐」作戦が開始され、湾岸戦争が始まった。米軍の最先端兵器により戦局は多国籍軍側有利に進んでいき、2月24日に「砂漠の剣」作戦としてクウェート領内での地上戦が開始され、同27日にクウェートはイラク軍の手より奪回された。3月2日に国連安保理で停戦条件をまとめた決議686号を採択し、イラク政府が翌3日に正式に受諾したため、停戦が成立。クウェートは解放されたのである。

この間、GCC諸国やアラブ連盟はこの危機に対して有効な対応をとることができなかった。イラクの侵攻から逃げてきたジャービル首長はサウジアラビア政府に軍隊の出動を要求するが、イラク軍がサウジアラビアにも攻撃する可能性があったため、クウェート解放のために直ぐに軍を差し向ける程の余裕はサウジアラビアにはなかった。そもそも、先のイラン・イラク戦争によって軍事力が肥大化したイラクによって生じた域内軍事バランスの変化に対し、湾岸

諸国は対応できていなかった。クウェート侵攻前のイラク兵の数は100万人（陸軍95万5千、海軍5千、空軍4万）まで膨れ上がっていたが、それに対しクウェート軍は2万人（陸軍1万6千、海軍2千、空軍2千）で、GCC最大のサウジアラビア軍も10万2500人と、イラクと圧倒的な差が開いていた⁽⁷⁾。そして、メンバー国が占領という憂き目にあつたにも関わらずGCCの集団防衛機能は働かなかったことから、その軍事機構は名目上の存在にすぎなかったことが明らかとなった。アラブ連盟では侵攻当日にクウェートの要請で緊急外相会議が招集されるものの、イラク非難の声明がまとまったのはその翌日で、国連安保理から一日遅れての決定だった。さらに8月10日のアラブ首脳会議ではクウェート侵攻を非難する点では一致するも、外国軍隊の受け入れをめぐる議論が割れ、統一した行動を採るには程遠い状態であった⁽⁸⁾。

また、1990年9月27日の国連総会での演説で、ジャービル首長は被援助国に対して借款金利の免除を検討することに言及したが⁽⁹⁾、この湾岸危機は、クウェートの対外援助外交の限界の露呈でもあった。第一に、イラン・イラク戦争を通じてクウェートは一貫してイラクを支援したにも関わらず、むしろ戦後にその処理をめぐる対立の火種になったからである。第二に、複数のアラブ諸国がクウェートへの全面的な支持、支援にまわらなかったことである。ヨルダンやパレスチナなどは湾岸諸国からの資金援助を受けていたにも関わらずイラクに同情的な態度を示し、アラブ内での反イラクの結束を弱めた⁽¹⁰⁾。第三に、クウェートの解放に主要な役割を果たしたのは西側先進国であり、クウェートの援助外交の対象ではない国々である⁽¹¹⁾。とはいえ、侵攻前日のジェッダ会談でクウェートがイラクからの要望を呑み100億ドルの援助要求に応じていれば、最悪の事態は避けられたのではないだろうか。歴史にifは禁物であるが、当時イラクの意図をクウェートが見抜いていたならば、これまでどおりの資金工作で紛争が解決できた可能性は決して低くない⁽¹²⁾。

今回の危機では、結果的には米軍によりクウェートはイラクから解放されたものの、防衛の観点からいえば侵攻された時点で失敗だといえる。そしてこの失敗は、イラクへの対応の誤りという外交上の失敗と、集団自衛措置として働かなかったGCCという軍事上の失敗の二つの側面から引き起こされたのである。

(4) 湾岸戦争から現在に至るまで

これまでイスラエルに反対する立場から、その支援国であるアメリカとの軍事協力は国内外からの非難を呼ぶ恐れがあつて見送られてきたが、今回の湾岸危機、湾岸戦争を体験したことで、クウェートは新たな安全保障体制を確立する必要に迫られ、アメリカとの軍事協力を進めていくことになる⁽¹³⁾。アメリカも湾岸戦争を契機としてこの地域への介入を増やし、経済制裁のみならず軍事的圧力もイラクにかけるため、クウェート以外のGCC諸国にも米軍基地を設置してアメリカの安全保障体制に組み込んでいった。クウェートはアメリカと1991年9月、10年間の二国間防衛協力条約を締結した。また、アメリカ以外の国連安保理会常任理事国であるイギリス、フランスとは1992年に、ロシアとは1993年、中国とは1995年に、それぞれ防衛協定を結んだ⁽¹⁴⁾。また、イラクはクウェートの主権と国連の決定した国境線を公式に認め、そ

の立場はフセイン政権後の新生イラクにも継承されていく。

1990年代を通してクウェートに駐留する米軍の数は1,000人から5,000人前後であったが、1994年10月にイラクが国境地帯に軍を動かしたときには、アメリカは30,000人の軍隊をクウェートに展開してその動きを牽制するなど、高いパワープロジェクション能力を示して、クウェートの防衛に努めた。一方イランとの関係は、イラン・イラク戦争終結直後からクウェート国内にイラン大使館が開かれるなど改善の兆しが見られており、湾岸戦争ではイランがイラクに与せず中立的な態度をとったため、前進が見られた。イランはイラクのカウンターバランスとなることから、クウェートの安定にとってその存在が必要とされたのである。2000年12月には、GCC諸国間で相互防衛協定が結ばれ、初めて軍事面における協力の法的枠組みが整備された。同時に、湾岸緊急展開軍「半島の盾」を5,000人から20,000人に増強し、統合軍としての役割の拡大を急ぐことにも合意した⁽¹⁵⁾。2003年のイラク戦争ではここから10,000人規模の軍隊が派遣されクウェートの防衛の任務にあっている。

イラク戦争では、アメリカの軍事行動への反発という国内感情への配慮からアメリカ支持に及び腰になるアラブ諸国の中で、クウェートは公然とアメリカの軍事行動を支持し参加した。クウェートはイラクへの陸上侵攻のための最重要拠点であり、また国内のアリー・アル・サーリム空軍基地やアフマド・アル・ジャーベル空軍基地は米軍のための中継基地として利用された⁽¹⁶⁾。戦場になる危険性にも関わらずクウェートの安定性がこの時期に揺るがなかったのは、米軍の圧倒的な戦力によってイラクが終始防勢を取らざるを得なかったためである。この戦争により、独立以来クウェートにとって最大の脅威であったイラクは、牙を抜かれた形となった。

一方、近年ではテロ組織の脅威も増しており、2000年代前半から「半島のライオン」を名乗るイスラーム系武装組織や、イラクの武装組織、アル・カーイダ系組織の活動がクウェート国内で確認されている。しかし、2003年12月の米軍車列への銃撃事件を除き目立ったテロ事件は発生しておらず、また2005年1月には「半島のライオン」の指導者及び多数のメンバーを殺害・拘束したことで組織の活動は下火になったため、その脅威は限定的だといえよう。

2 現在のクウェートの軍事力と安全保障体制

(1) クウェート軍の軍事力⁽¹⁷⁾

現在のクウェート軍独自の能力は湾岸危機時に比べると向上が見られ、特に装備面ではアメリカから購入した最新鋭の兵器が主要な装備となっている。クウェート陸軍の主力戦車には湾岸戦争前にユーゴスラビアに発注していたM-84ABがしばらく使われていたが、1994年からは第3.5世代のM1A2が徐々にアメリカから輸入され始め、現在では218両のM1A2と150両のM-84AB(半数は倉庫に収容されている)が主力戦車として共に運用されている。空軍では地上戦への支援を強化する目的で1992年から新しい戦闘攻撃機を導入し、F/A-18Cが31機、F/A-18Dが8機、それぞれ現在まで運用されており、2004年からは攻撃ヘリコプター AH-64Dも

16機配備されている。また、防空システムとしてパトリオット・ミサイルも配備されている。だが周辺国の軍事力と比較して、意味のある防衛力を構築するまでには至っていない。クウェート軍の防衛計画は、48時間から72時間の間、外国部隊がクウェートの救援に来るまで敵からの攻撃に耐えきることを目標に設定している。この計画は湾岸危機以前から現在に至るまで変わっていないが、湾岸危機では20時間で全土が支配されたことからその目標は達成できなかった。そして現代においてもそれだけの役割をクウェート軍が発揮できるかは、疑問視されている⁽¹⁸⁾。

その最大の要因の一つが兵数の問題である。2010年の時点でクウェート軍の兵数は、陸軍11,000人、海軍2,000人、空軍2,500人の計15,500人で、サウジアラビアの233,500人、イラクの578,269人、イランの523,000人と比べると、相当少ない。危機以前の1990年には全体で20,300人を維持しており、このうち陸軍は16,000人だった。現在のクウェート陸軍から5,000人が減ったことになるが、現在に至るまで回復されていないということになる。また、数の少なさは有機体としての軍の機能に欠陥をもたらしており、例えばクウェート空軍は米軍による警戒システムや攻撃目標の設定、電子戦などでの支援なしではほとんど機能しない。これは、武器の購入が作戦運用上の必要性に見合った理由でなく、政治的意図によって購入されるという慣習が大きく影響しているためである。

クウェート自身にも自国の防衛力を大幅に向上させる意図は見られない。湾岸危機発生前の1990年のGDPに占める軍事費の割合は6.1%で、同年のサウジアラビアが15.9%、イラクが34.3%であることを考えると、これも極端に少ない⁽¹⁹⁾。1990年には15億ドルだった軍事費は、2009年には66億ドルまで増えているが、GDPに占める割合で見ると1990年は5.9%で、戦時には莫大な出費が求められてその後もGDPの10%前後を推移し続けていたが、フセイン政権が倒れた2003年から減少し始め2009年は5.4%と戦前の水準まで落ちてきている。サウジアラビアがGDPの10%に当たる412億ドルを軍事費に支出していることを考えると、イランの軍事費がGDPの3%の96億ドルに抑えられているとはいえ、クウェートの軍事予算の配分の少なさは気になるところである。この傾向は、国民議会が高い軍事予算に強く抗議し続けていたことも一因と考えられる。

(2) クウェート外交と安全保障体制：小国はいかにして自国を守るのか

クウェートの安全保障史を概観し、そして現在のクウェートの軍事力を見て明らかになったことは、クウェート独自の軍事力は自国の防衛のためにほとんど寄与できていないという冷たい現実である。そもそもクウェートとその隣国との間の国力の差は著しく大きい。クウェートの人口は外国人を除くと100万人強で、国土は18,000平方キロメートル足らずである。隣国のうち最も人口の少ないサウジアラビアでも約1800万人（外国人を除いた数）とクウェートの18倍で、国土は100倍以上。イラクの人口は約3000万人、イランの人口は約7000万人で、面積もそれぞれ25倍、90倍と、比較にならないくらい巨大であり、この四ヶ国の中でクウェートは相対的な小国である。投入できる人的資源に限界のある小国には装備の近代化により

「質」を高める方法もあるが、それには周辺国と比して巨額な資金力が必要となる。豊富な石油資源を有し小国ながらも大きな経済力を持つクウェートであるが、石油資源に関しては周辺国の埋蔵量がクウェートを上回るため比較優位にはならず、さらに前節で確認したように実際にも軍事費に大きな予算をまわしてこなかった。

独自の軍事力の整備に限界がある以上、その不足分は外交によって補わざるをえない。現在のクウェートの外交指針では、クウェートの立ち位置としてGCCを自己が所属する最小の共同体とみなし、次に中東の国家というアイデンティティを保ち、そして国際社会の中の一国家であるという認識で、同心円状に輪を広げていく世界観を示している。そして特に協力すべき国際・地域機構として、国連、GCC、アラブ連盟、イスラーム諸国会議機構、非同盟諸国を挙げている⁽²⁰⁾。しかし、外交の実態を見れば、理念では重点を置かれていない特徴が見えてこよう。日本の外務省はクウェートの外交の特徴を「西側先進国との良好な関係を維持すると共に、GCC諸国との協力の推進、アラブ諸国との連帯を外交の主要な柱とする」と評しているが、これをその実態と照らし合わせて、安全保障上の外交政策の特徴に従って類型化するならば、中立外交、軍事同盟や集団安全保障体制への参加、超大国の庇護を受けるという三つに分類できるだろう。

第一に、中立外交に関しては、19世紀から20世紀にかけての欧州でのスウェーデンを初めとした北欧の小国やベルギー、スイスなどの事例が有名だろう。中立外交の意義は、いずれの陣営にも与しないことで「巻き込まれる恐怖」から身を遠ざける点にある。1971年まではイギリスの保護下にあり、1991年の湾岸戦争以後はアメリカに安全保障を依存しているクウェートの安全保障体制は、中立とは言い難いものだろう。しかし湾岸地域に焦点を限定してみると、GCCの設立以前まではイラク、イラン、サウジアラビアのいずれとも深い関係を築くことはなかったという事実が指摘できる。またGCCの設立にあってもイランとイラクへの配慮から軍事機構の設置に反対したことは先述の通りである。これらのバランス外交は、確かに中立外交の特徴と一致する。しかしながら、湾岸危機に代表されるイラクとの国境をめぐる紛争や、オカイル協定締結以前のサウジアラビアとの紛争は、クウェート自身と相手国との利害対立であるため、中立の立場如何に関わらず紛争が起きてきた。また、イラン・イラク戦争の際にクウェートが中立の立場を取らずイラク側にまわったことでイランからの攻撃を招いたが、当時のクウェートの国内事情ではシーア派により政権が転覆される可能性もあったため、中立を採る外交政策は指導部にとって現実的でなかった。周辺国との紛争の当事者となることの多かったクウェートにとって、クウェートの中立外交政策は一時的かつ限定的なものとならざるを得なかった。

次に、安全を保障する手段として考えられるのは、集団安全保障体制や軍事同盟に参加することである。集団安全保障体制は、各加盟国が軍事力を提供し国際的な管理下におくことでメンバー間の紛争を防ぐものであるが、大国と比べると自主防衛にかかるコストが高い小国にとって、水平的な権利と義務が与えられるこのシステムは小国優位なものである。クウェートは独立した1961年にアラブ連盟に加盟し、国際連合には1963年、イスラーム諸国会議機構には

1969年に加盟を果たしている。クウェートは石油によって得た収入をアラブ諸国やイスラーム諸国に経済援助として供与する外交によって、存在意義を主張する手法を採ってきた。クウェートは独立した1961年に「アラブ経済開発クウェート基金 (Kuwait Fund For Arab Economic Development)」を設立しているが、これはアラブ、アフリカ諸国へ経済援助を行なう見返りに、クウェートの国連加盟への支持をとりつける目的によるものである⁽²¹⁾。1961年はイラクがクウェート併合を主張した年であり、クウェートに主権があることを諸外国に認めってもらうことが急務であった。アラブ連盟は独立後のクウェートからイラクの脅威を阻止するのに軍隊を派遣しており、その集団安全保障機能には期待が寄せられていた。しかし、クウェートにとって最大の危機となった湾岸危機において、アラブ連盟は一致団結して行動を取れずその信頼性に大きな傷を付けることになった。

GCCについては先述の通り1981年の設立当初からのメンバーである。GCCは表向きには経済や金融面の協力を謳っているが、それが軍事同盟に準ずる役割もあることは明白であった。そのため、クウェートにとってGCCの加盟はイランとイラクを刺激する危険をはらむものであり、その危険を最小限に抑えるために内部でGCCの軍事的側面を強調しないよう働きかけたことは先述の通りである。しかしこれもアラブ連盟同様に、湾岸危機の際に有効な行動をとることに失敗した。これは当時GCC全体の力をもってしてもイラクに抗し難いというパワーバランスの差の問題と、メンバー国の中で脅威認識が共有できていなかった問題の二つが指摘されよう。GCC諸国の一つであるオマーンは湾岸危機時にもイラクとの外交関係を維持したままであったが、これは地理上イラクとの戦争に巻き込まれる可能性がなかったことと無縁ではない。政治的・文化的・経済的同質性から、統合軍の創設などGCCの機能の発展には期待が寄せられているが、今日に至るまで実質性を兼ね備えたものは未整備である。

第三に、これは二国間軍事同盟の形態の一つであるが、超大国からの庇護を受けることである。ここでいう超大国とは、世界各地に独立して行動できるだけの軍隊を派遣するだけのパワープロジェクト能力を持つ国のことを意味し、クウェートにとっては1971年までのイギリスと、1991年以降のアメリカのことである。この形式が成立するためには、庇護を受ける国側からの同意と超大国の側に介入するだけの利益が存在する必要がある。イギリスがクウェートを保護下に置いた理由は既に指摘したが、イギリスが撤退することになったのはクウェートの側で独立の機運が生まれたことと、イギリスに世界各地に展開するだけの余力が失われたことが関係している。アメリカに関しては、イラン革命で親米政権が倒れてから、1980年のカーター・ドクトリンで宣言したように湾岸地域に介入する機会を窺っていたが、クウェートを始めとした湾岸諸国では反米感情が強かったため、オマーンを除いて実現に至らなかった。しかし湾岸危機という未曾有の危機を経験したことにより、クウェートは米軍の受け入れを強く求めるよう方針転換したのである。この安全保障体制は、その地域において超大国に匹敵できるだけの挑戦国が存在しない場合、非常に有効に機能する。事実、クウェートはイギリスとアメリカの保護下にあった期間には、紛争が比較的早く終息している。

現在のクウェートの安全保障環境は、ホメイニ死後にイランの対外政策が穏健化したこと、

イラクではフセイン政権が倒れたこと、サウジアラビアとはGCCを通じて連帯していることから、これまでの歴史の中で最も安定している状態である。とはいえ、オスマン帝国時代の歴史認識の相違やイラクからアラブ湾へのアクセス権、国境線上の油田の権益に関する懸案を抱えていることから⁽²²⁾、フセイン後のイラクもクウェートにとって潜在的脅威であることには変わりはない。2010年7月にイラクのアラブ連盟大使が「現在の国境線は認められない」と発言したことにも表れているように、今後のイラク政府の対応次第で再び関係が不安定化する恐れがある。イランは領土的野心こそ示さないものの、国内のシーア派へ影響力を行使する可能性は捨てきれず、さらに近年の核開発が地域に不安定化をもたらす危険性もある。そのような脅威に対抗する役割を担うのが、国内に駐留する米軍である。クウェートは2004年4月にはアメリカから非NATO主要同盟国（major non-NATO ally; MNNA）の地位を与えられるなど⁽²³⁾、アメリカとの関係をますます強化させている。GCCの軍事機能は年々進展が見られるものの未だに萌芽状態で、クウェート独自の軍事力にも限界がある。現在のクウェートの安全保障の根幹を支えているのは、湾岸戦争以来のアメリカとの同盟関係であるといえよう。

おわりに

クウェートの安全保障体制は、クウェート軍単独では自国を防衛することができないため、軍事力を補うための外交努力によって支えられてきた。クウェートの安全保障外交には三つの特徴があり、湾岸地域の中で中立的立場を取ろうとする側面と、アラブ連盟やGCCといった集団安全保障体制・軍事同盟を重視する側面、イギリスやアメリカという超大国からの保護を受け入れる側面に分けられる。それぞれの側面は時代によって重点の置かれ方が異なり、1971年まではイギリスがクウェートの防衛に大きな役割を發揮していた。1961年の独立以降はアラブ連盟などの地域機構を重視し、1981年にはGCCに加盟するなど、超大国からの介入を忌避する立場をとった。しかし、これらの機構の実効性に疑問がもたれることから、同時に周辺国との間でバランスを保とうとする中立外交の側面も見られた。そして1990年の湾岸危機を招いたことからクウェートの外交政策は大きく路線変更し、アメリカという新たな超大国の安全保障の傘の下に入ることを自ら選択したのである。安全保障の状態を見ると、イギリスからの庇護を受けている状態が失われた1971年から、アメリカの軍事介入が始まる1991年までの間は、クウェートにとって国の安全が最も大きく揺らいだ時期であった。クウェートという小国にとっては、その基盤として超大国の庇護にある状態が最も安定した状態であったといえよう。

本稿で取り上げた1990年の湾岸危機や、最近では2008年のロシアのグルジア侵攻、そして古くは第一次世界大戦など、地域や世界の安定は小国から崩れ始めることが多い。国際社会は小国をどのようにして守るのかを考える必要性があり、そのためには小国がどのようにして自国を守ろうとするのかを考える必要があるだろう。国際政治の研究においては、しばしば大国の動向に焦点が集められ、小国は客体として扱われることが少なくない。複雑な国際政治の力学

を明らかにするために、小国というアクターにも光を当てることで国際政治理論の裾野を広げていくべきだろう。本稿はそのような問題意識からクウェートの安全保障体制を取り上げてその特徴を明らかにし、新たな小国を主体とした国際政治理論構築のための橋頭保を築いた。今後は、事例数を増やして小国の安全保障の特徴の一般化を目指すことが研究課題である。

引用文献

- Al-Failakawi, A. (2008, September 23) "Kuwait PM to give speech at UN General Assembly." Kuwait News Agency. Retrieved November 24, 2010 from <http://www.kuna.net.kw/NewsAgenciesPublicSite/ArticleDetails.aspx?Language=en&id=1939729>
- Cordesman, A. H. (2004) *The military balance in the Middle East*. Westport, Conn: Praeger.
- Cordesman, A. H. & Al-Rodhan, K.R. (2007) *Gulf military forces in an era of asymmetric wars*. Westport, Conn: Praeger.
- 外務省中東第二課 (2010) 「クウェート国概況」
<http://www.jccme.or.jp/japanese/08/pdf/08-07-11-10.pdf> (2010年11月24日引用)
- Gause III, F. G. (2010) *The international relation of the Persian Gulf*. Cambridge, Cambridge University Press.
- GlobalSecurity.org (n. d.) US Central Command Facilities. GlobalSecurity.org. Retrieved November 24, 2010 from <http://www.globalsecurity.org/military/facility/centcom.htm>
- 岩永博・三木敏夫 (1984) 『クウェイト：その国土と市場』科学新聞社出版局
- クウェイト国外務省 (2006) 「外交政策目標」
<http://www.mofa.gov.kw/MOFA/index.php/a-28> (2010年11月24日引用)
- クウェイト国大使館・クウェイト国情報省・日本クウェイト協会 (2000) 『クウェイト：21世紀へ向け
た日本・クウェイトのパートナーシップ』クウェイト国大使館
- Mobley, R. A. (2008) "Gauging the Iraqi Threat to Kuwait in the 1960s: UK Indications and Warning." Central Intelligence Agency. Retrieved November 24, 2010 from https://www.cia.gov/library/center-for-the-study-of-intelligence/csi-publications/csi-studies/studies/fall_winter_2001/article03.html
- 小串敏郎 (1996) 『王国のサバイバル：アラビア半島300年の歴史』日本国際問題研究所
- The International Institute of Strategic Studies (1990-2010) *The military balance*. London: The International Institute of Strategic Studies.

注

- (1) クウェイト国大使館 2000: 33-34
- (2) Mobley, 2008
- (3) 小串 1996: 421
- (4) Gause III, 2010: 47
- (5) 岩永・三木 1984: 85-88
- (6) アメリカは、クウェイト国籍の船を米国籍の船へと「旗」を付け替えることで、その護衛任務を果たした。
- (7) Cordesman, 2004: 360, *The Military Balance* 1990-1991: 105-109
- (8) イラクのクウェイト侵攻非難と外国軍の受け入れ承認を決めた決議は賛成10ヶ国、反対2ヶ国(イラク、リビア)、棄権3ヶ国(ヨルダン、アルジェリア、イエメン)、留保3ヶ国(スーダン、モーリ

タニア、パレスチナ)、欠席1ヶ国(チュニジア)であった。(小串 1996: 542-543)

(9) Kuwait News Agency, 2008.9.23

(10) その後、財政援助は停止され、石油供給の中断、出稼ぎ労働者の追放などの報復措置が取られた。(小串 1996: 543)

(11) Cordesman, 2004: 311-312

(12) このジェッタ会談の開催は、関係国にとってイラク・クウェート間の危機の終焉のための第一歩と見られていた。イラク側はこの会談に特に期待をしておらず、侵攻の開始の意図を紛らわすためのものにすぎなかったものの、クウェート側はこの会談に何の提案もなく臨んだため、結果的にイラクに侵攻開始の口実を与えてしまった。このクウェートの非妥協的な姿勢は、仲介国のサウジアラビアを初め、後に他のアラブ諸国からの批判を招くことになる。(Gause III, 2010: 100-101)

(13) これには湾岸戦争後にアメリカがパレスチナ紛争の解決に向けて外交努力をし、1991年10月の中東和平会議(マドリード会議)を経て、1993年8月にパレスチナ自治政府の設立を認めたオスロ合意に至ることで、反米感情が弱まったことも関係している。

(14) 外務省中東第二課 2010: 4

(15) *The military balance* 2001-2002: 121, 2002-2003: 98-99

(16) クウェート国内の米軍事基地に関しては、グローバルセキュリティーの情報を参考にした。

<http://www.globalsecurity.org/military/facility/centcom.htm>

(17) この節は、*The military balance* の1989-1990年版から2010年版を参照して執筆した。

(18) Cordesman & Al-Rodhan, 2007: 89, 96

(19) Cordesman, 2004: 317

(20) クウェート国外務省 2008

(21) 設立時の資本金は当時の年間国家収入の4分の1という巨大な額であり、クウェートの外交政策においてこの対外援助外交がどれだけ重要な位置を占めていたかが分かる。1974年には援助対象を全世界規模へと拡大されたが、今日に至るまであくまでアラブ諸国、イスラーム諸国などが援助対象の中心である。(クウェイト国大使館 2000: 102-103)

(22) Cordesman & Al-Rodhan, 2007: 88

(23) *Ibid.*, 89 なお、MNNAには、日本、韓国、オーストラリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、ニュージーランド、アルゼンチン、バーレーン、フィリピン、タイ、モロッコ、パキスタンが含まれている。